



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2025年10月10日

高市政権が長期安定政権となるための4つの条件

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

10月4日に高市早苗自民党総裁が誕生した。事実上の次期総理となる。安倍第二次政権以降は菅政権、岸田政権、石破政権と比較的短命政権が続いた。高市次期政権は、誕生の経緯や政策を鑑みれば、長期安定政権になることが期待される。そのための条件をまとめておこう。近年の戦後の長期安定政権は、中曽根政権、小泉政権、安倍第二次政権の3回だ。全て景気一致 CI 指数の歴史に残る長期的な景気拡大を背景に株式相場も大相場を作った。

戦後3回の長期安定政権は意外にも全てサプライズで誕生した。サプライズとなったのは偶然ではない。自民党が危機に陥るのは、世間の常識と永田町の論理にギャップが生じる場合だ。そして、世間の常識が永田町の論理に勝るとサプライズが発生する。高市総裁の場合、それは総裁選の決選投票で 36 もの都道府県連票を獲得したことに表れている。今回の高市総裁誕生がいかにサプライズだったかは、永田町の論理では新総裁になるはずだった別の候補が、前夜に祝勝パーティーを衆議院議員宿舎で開いたと伝えられていることにも表れている。

長期安定政権の共通項を参考に高市政権が長期安定政権となる条件は、(1)野党との連携、(2)経済成長促進型の政策、(3)安定した対米関係、(4)安定した対中関係、になると考えられる。それぞれ具体的に見ておこう。

(1)野党との連携は、衆参両院で自公が過半数を割れているので当然だが、既に国民民主党との連携を視野に入れている。ガソリン・軽油の暫定税率廃止と年収の壁の引き上げは、2024年に自公国の3党合意があったが、石破政権は反故にした。高市総裁は、ガソリン・軽油の暫定税率廃止、年収の壁の引き上げ、更に国民が主張する給付付き税額控除を優先するよう指示を出した。減税に反対した宮沢洋一税制調査会長は退任の見通しとなった。国民との約束を反故にせず、逆に要求に応えることを条件に、政権運営への協力を求める道筋はついていると見られる。

(2)高市総裁の経済政策は、ニューアベノミクスだと自著で紹介されている。アベノミクスは第二次安倍政権の経済政策で、金融緩和、財政政策、成長戦略が3本の矢だ。しかし、その実績は金融緩和と財政政策だけに頼り、成長戦略はほとんど実現されなかった。経済情勢としても、今は需給ギャップがプラスに転換しているので財政政策を発動する余地は小さく、金融緩和も収束させて金融引き締め局面に入っている。高圧経済を維持する中で成長戦略として高市総裁の主張する危機管理投資と成長投資を実現するのが正しい方向性だ。そうすることでやっとアベノミクスの3本の矢が全て揃う。高市総裁は産業政策に関連する自著が多く、核融合、能動的サイバーセキュリティ、宇宙、コジェネ発電、セキュリティクリアランス、などを推進すべきだと主張する。これらは経済安全保障や対米産業協力の面でも重要な政策だ。安倍第二次政権の時代には、決められない政治から決められる政治に変わって、言葉として「保守」が野党のような守旧派を意味するように変わった。決められる政治の産業政策面での再現を期待したい。

(3)安定した対米関係は、長期安定政権には不可欠だ、逆に言えば、対米関係が安定しない政権は短命に終わる。中曽根政権、小泉政権、安倍第二次政権は、全て対米関係が安定しない前政権を引く継ぐ形で誕生している。その意味では、親中とも見られていた石破政権を高市政権が引き継ぐのは、いつものパターンなのだ。しかも、高市総裁はトランプ大統領とは、保守思想や行き過ぎた移民優遇政策の修正の面で、親和性が高い可能性が高い。今月から来月にかけての高市・トランプ会談は、ある程度は楽観しておいて良いだろう。

(4)安定した対中関係は、(3)の安定した対米関係と並んで重要だ。例えば、第二次安倍政権は、表面的には中国に対しては強硬だったが、自民党内には親中派とされている二階幹事長を据えてバランスをとっていた。ここは今の高市総裁にはまだ布石の方向性がまだ明確ではない。これから拡充されることを期待したい。

株式相場が上昇する背景は景気拡大であり、その土台が政治的安定であることはいくら強調しても過ぎることではない。(脱稿 10月8日)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」および一体としてお渡しする「目録見書補完書面」を必ずご確認ください。